

[年度] 平成22年度和歌山県農林水産総合技術センター研究成果情報

[成果情報名] 新規就農者の経営課題と支援ニーズ

[要約] 新規就農者の就農時の不安は「所得の低さ」、「技術・知識の習得」などで、非農家出身者では加えて「資金・農地の確保」がある。非農家出身者は農家出身者より経営展開スピードが遅く、新規就農者の定着促進には出身区分を考慮した支援実施が望ましい。

[キーワード] 新規就農者、経営展開、支援ニーズ

[担当機関名] 農業試験場 栽培部

[連絡先] 0736-64-2300

[部会名] 野菜・花き

[分類] 指導、行政

[背景・ねらい]

農業の担い手不足解消には、新規就農者の確保と定着の促進が必要である。実態に即した支援を実施するため、県内の新規就農者に対して就農時の意識やその後の経営展開等についてアンケートを行い、そのニーズを明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1. 調査対象は、県新規就農者数調査結果に基づき、2000年5月1日から2008年4月30日までに県内で新規就農した922人とし、2010年6月～8月にアンケート形式で行った。このうち223人（有効回答率22.5%）から有効回答を得た。回答者の出身区分は農家が152人（68.2%）、非農家が45人（20.2%）、不明が26人（11.7%）であった。
2. 就農時の不安は出身区分に関係なく「所得の低さ」、「知識・技術の習得」で、非農家出身者では「資金の確保」、「農地の確保」が加わる（図1）。経営開始後はこれらが実際に課題となり、また新たに鳥獣害などの問題も発生する（表1）。
3. 農家出身者は就農後間もない時期から一定の収入を確保しているが、その後は殆ど変化しない。非農家出身者は就農後間もない時期は就農後同年数の農家出身者より低収入であるが、年数が経過すると大きく増加する（図2）。
4. 非農家出身者の就農後5年目までは、「農地取得」や「資金調達」に対する支援ニーズが高い「経営基盤づくり」の時期である。非農家出身者に経営のステップアップを目的とする「規模拡大」や「販売方法変更」の意向が現れるのは、農家出身者より遅い。「栽培技術習得」は出身区分や就農後年数に関係なく支援ニーズが高い（図3）。

[成果の活用面・留意点]

1. 新規就農者の定着支援を行う際には、今回検討を行った出身区分や就農後年数のほかに経営品目、面積等の経営規模、就農した年齢、営農志向などの考慮も必要である。
2. 「就農後年数」はアンケートの「就農時の年齢」と「現在の年齢」の回答から算出した。県新規就農者調査とは異なる年齢を回答した回答者がいる可能性があったが、本アンケートは無記名式で回答者の特定ができないため、回答内容をそのまま使用した。

[具体的データ]

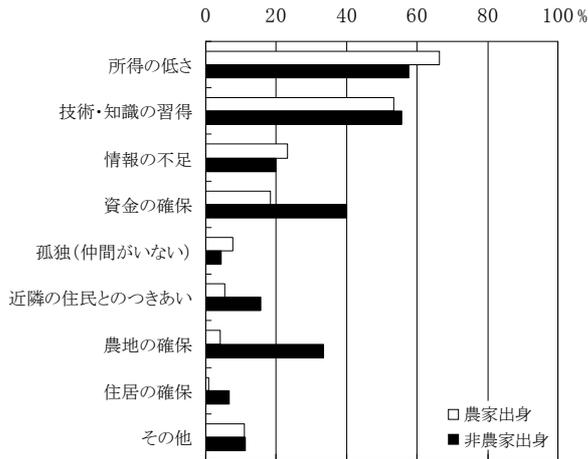


図1 就農時の不安 (複数回答)

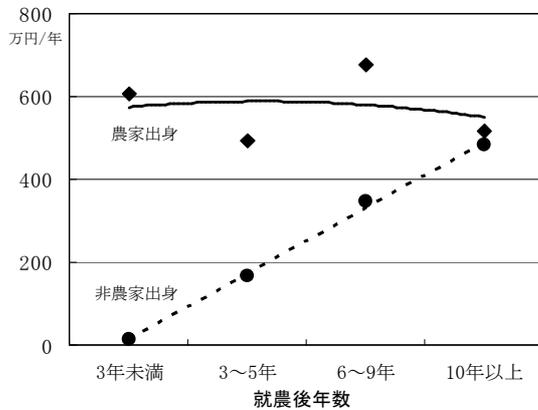


図2 出身区分別の就農後年数と年間収入

注) 平均収入は、調査前年(2009年)の年間売上げ額をもとに、各就農後年数 区分での平均値として求めた。

表1 就農後の経営課題

出身区分	就農後年数	所得・収益性	農地条件	栽培技術	運転資金	労働力	販売方法	鳥獣害
農家	3年未満 [n=13]	8 (61.5)	3 (23.1)	3 (23.1)	1 (7.7)	1 (7.7)	2 (15.4)	7 (53.8)
	3~5年 [n=64]	48 (75.0)	18 (28.1)	20 (31.3)	7 (10.9)	15 (23.4)	17 (26.6)	33 (51.6)
	6~9年 [n=54]	38 (70.4)	16 (29.6)	14 (25.9)	7 (13.0)	9 (16.7)	13 (24.1)	31 (57.4)
	10年以上 [n=19]	15 (78.9)	3 (15.8)	7 (36.8)	4 (21.1)	5 (26.3)	4 (21.1)	6 (31.6)
	不明 [n=2]	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	-	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
小計	[n=152]	110 (72.4)	42 (27.6)	45 (29.6)	19 (12.5)	31 (20.4)	37 (24.3)	79 (52.0)
非農家	3年未満 [n=3]	2 (66.7)	1 (33.3)	-	-	-	-	-
	3~5年 [n=22]	18 (81.8)	12 (54.5)	12 (54.5)	8 (36.4)	6 (27.3)	4 (18.2)	7 (31.8)
	6~9年 [n=16]	7 (43.8)	3 (18.8)	5 (31.3)	-	5 (31.3)	1 (6.3)	11 (68.8)
	10年以上 [n=4]	4 (100.0)	1 (25.0)	-	-	-	1 (25.0)	3 (75.0)
	小計	[n=45]	31 (68.9)	17 (37.8)	17 (37.8)	8 (17.8)	11 (24.4)	6 (13.3)
合計	[n=223]	160 (71.7)	65 (29.1)	70 (31.4)	31 (13.9)	48 (21.5)	52 (23.3)	114 (51.1)

注: 1) 表中の □ 囲いは、各出身区分の就農後年数において30%以上が選択した項目、同様に
 〇囲いは50%以上が選択した項目を示す。なお、出身区分や就農後年数のいずれかまたは両方が不明の場合は十分な検算ができないため表示していない。
 2) 就農年数欄の [] 内は、各年数の該当者数を示す。
 3) 合計は、出身区分を明らかにしなかった回答者26人を含む。

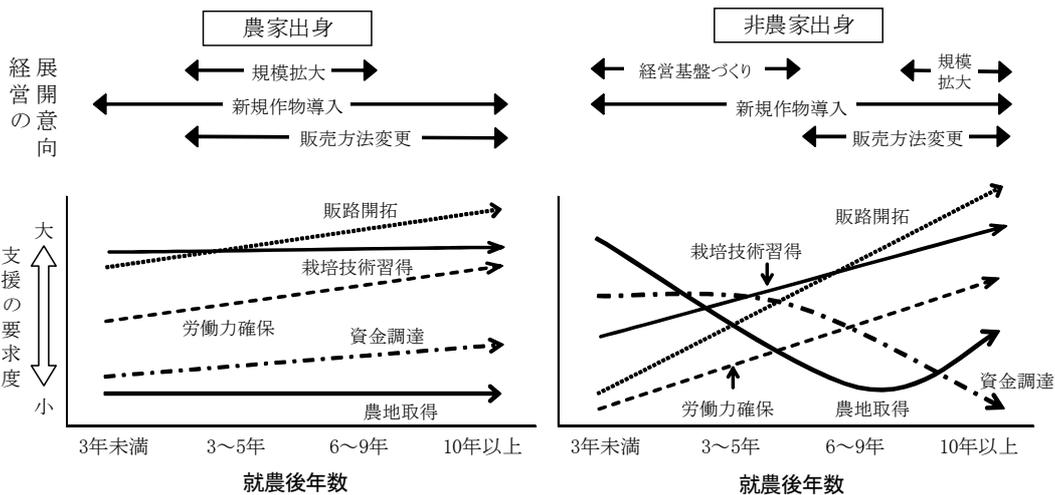


図3 就農後の経営展開意向と支援ニーズ(アンケート結果による模式図)

[その他]

研究課題名: 和歌山県における新規就農者の実態と課題

予算区分: 県単

研究期間: 平成22年

研究担当者: 林寛子、神谷桂、辻和良、宇治泰博

発表論文等: 和歌山県農林水産技術センター研究報告第12号

HP掲載の可否: 可